

# 東京エリアにおける2026年度夏季の追加供給力 公募結果の事後確認について

第20回 制度設計・監視専門会合

事務局提出資料

2026年5月29日



電力・ガス取引監視等委員会  
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

# 本日の報告内容

- 資源エネルギー庁第3回次世代電力・ガス基盤構築小委員会（2025年10月31日）において、2026年度の需給見通し（速報値）が示され、**東京エリアにおいては、2026年8月の最小予備率が0.9%（2025年度比▲6.3%）と非常に厳しい見通し**であった。
- この見通しを受けて同委員会では、**2026年度夏季に向けて、東京エリアにおける直近2023年度夏季の対応を参考にし、速やかに120万kWの追加供給力公募（kW公募）を実施することが決定**された。
- これを受けて、**第15回制度設計・監視専門会合（2025年11月）**では、**東京エリアにおける2026年度夏季kW公募の概要**に関し、対象設備等の要件、運用方法及び落札者決定方法等について、**過去の整理を踏まえ議論・整理したところ**。
- 上記を踏まえ、**東京エリアにおける2026年度夏季kW公募が昨年12月から今年2月にかけて実施され、落札結果が4月24日に決定、公表**されたことから、今回、**公募の結果等について事後確認の結果を報告**する。

## 追加kW公募に関するこれまでの経緯

2025年10月31日	第3回次世代電力・ガス基盤構築小委員会（資源エネルギー庁）にて、東京エリアの2026年度夏季需給見通しを踏まえ、当該エリアにおける追加kW公募の実施が決定。
2025年11月21日	第15回制度設計・監視専門会合にて、追加kW公募の対象設備等の要件や落札者決定方法等について議論・整理
2025年12月23日	公募開始
2026年2月25日	公募締切
2026年4月24日	落札案件の決定、公表

# (参考) 2026年度の需給見通しと対策について

第3回次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会  
(2025年10月) 資料3

## 2026年度の電力需給の見通しについて (速報値)

- 現時点の速報値※であるものの、**2026年度は、発電所の長期補修停止や休止等が重なることにより、高需要期における厳気象発生断面では、夏季の一部エリアで、安定供給に最低限必要な予備率3%を下回り、非常に厳しい見通し。**

※数値は今後の電源の稼働状況や需要の精査などにより変動する見込み。

### 厳気象H1需要に対する最小予備率 (速報値)

<夏季>

エリア	7月	8月	9月
北海道	10.9%	8.5%	15.3%
東北			11.3%
東京	2.1%	<b>0.9%</b>	2.7%
中部	9.7%	8.0%	
北陸			
関西			
中国	11.4%	11.6%	9.6%
四国			
九州			
沖縄	15.9%	18.0%	31.7%

<冬季>

エリア	12月	1月	2月	3月
北海道				12.4%
東北	20.2%		6.1%	
東京				8.5%
中部				14.1%
北陸		5.7%		
関西	8.8%		7.5%	14.1%
中国				
四国				
九州				18.4%
沖縄	42.2%	44.8%	46.3%	53.3%

出典：電力広域的運営推進機関の提供資料を基に資源エネルギー庁作成

## 2026年度夏季に向けた電力需給対策

- 2026年度夏季の電力需給見通しの速報値では、厳気象H1需要に対して、多くのエリアで概ね10%以上の予備率を確保できる見通しである一方、**東京エリアにおいては、8月の予備率が0.9% (今年度比▲6.3%) と、非常に厳しい見通し**となっている。
- 供給力面では、複数の大型火力発電所(約200万kW)が年間を通じた補修停止となるとともに、その他の火力発電所(約20万kW)の休止などを主な要因として、約256万kW減少。**
- 需要面では、供給力不足である東京エリアにおいては、運用容量の限界までエリア外からの融通を受けても広域ブロックの形成が出来ないため、東京エリア単独での需要シミュレーションを実施。結果として、2025年度の広域予備率算定に比べ、約125万kW需要増として評価(※)。**  
※ 広域予備率を算定する際には、広域エリアの合計で需要が最大となる場合を想定。そのため、試算に当たっては、単独エリアで見たときの最大需要を用いていない。したがって、単独エリアで試算する際には、一般に広域エリアで評価する場合に比べ需要が増加する。
- 結果として、需給バランスは約400万kW相当悪化し、**8月の予備率は6.3%減少して0.9%となる見通し。**
- これを踏まえ、**電力広域的運営推進機関において、引き続き需要及び供給力の状況の精査を進める。**並行して、**2026年度夏季に向けて、最も数値が低い東京エリアにおいて、まずは安定供給に最低限必要な予備率3%を確保するべく、準備が済み次第、直近2023年度夏季の対応を参考にして、速やかに120万kWのkW公募を実施することとし、これらの状況を見つつ、必要に応じて更なる機動的な対応を実施することとしてはどうか。**
- また、今後同様の事態が生じた場合に備え、**短期の追加供給力調達の内り方について、電力広域的運営推進機関の協力を得ながら早急に検討を開始することとしてはどうか。**

# (参考) 追加供給力対策の概要 (kW公募)

## 2026年度夏季kW公募の概要

- 今回の事務局提案をまとめると、東京エリアにおける2026年度夏季kW公募の概要は下表のとおりとなる。
- 提案内容に問題なければ、一般送配電事業者には速やかに公募実施に向けた準備を進めるよう求めることとしたい。  
(想定スケジュール)

募集期間：12月下旬～2月下旬、落札者選定：3月上旬～4月下旬、落札者決定：5月上旬、契約協議：5月上旬～

### (公募の概要案)

	内容		内容
<u>① 対象設備等</u>	東京エリア管内の電源等及びDR。 供給力は、供給計画に計上されていないもの及び容量 市場で約定されていないものが対象。	<u>②③ 運用方法</u>	前々日夕方、前日夕方又は当日朝の段階で、 <b>広域予備率5%</b> を下回ることが見込まれるときに発動指令を行う。発動指令に基づき、電源等はスポット・時間前市場に原則、限界費用ベースで応札（発動指令時以外の <b>需給調整市場を含む</b> 自主的な応札も可）。ただし、DRは発動指令時に市場に応札するほか、小売事業者との相対契約や小売事業者の自社需要減のための利用も可。発動指令時に市場に応札し未約定となった場合などゲートクローズ時点でkWに余力があれば、一般送配電事業者の調整力として活用される。
募集容量	120万kW (*1)		
提供期間	2026年7月～9月 ※具体的な日には、安定供給の観点から一般送配電事業者が資源エネルギー庁や広域機関と相談の上、設定。	<u>④ 落札者決定方法</u>	落札評価は、電源I'と同様の考え方として、kW価格とkWh価格の総合評価を実施。電源において、マストラン運転が必要となる場合は、その費用をkW価格に含める。評価用価格が安価な案件から並べたリストを元に、最安で必要量を確保する組み合わせの案件を落札案件とする。
最低入札容量	1,000kW	費用負担	公募調達費用負担については、発動指令等に伴い市場へ応札し得られた収益で費用を回収する（一般送配電事業者の指令により市場供出を行う場合は収益を全額還元、供給力提供事業者の任意により市場供出を行う場合は収益の9割を還元）不足分については、託送料金の仕組みを利用して、東京エリアの需要家から回収。
運転継続時間	1日1回発動の場合は、原則、5時間以上/回 1日2回以上発動の場合は、原則、3時間以上/回		
発動回数	1日1回発動の場合は、6回 1日2回以上発動の場合は、12回。		

(\*1) 第3回次世代電力・ガス基盤構築小委員会 (2025年10月31日) において示された2026年度の需給見通し (速報値) に基づく値

# ①kW公募の結果

- 募集量120万kWに対し、応札量101.7万kW（うちDR 1.9万kW）、落札量 97.5万kW（うちDR 1.7万kW）であった。応札件数は7件（うち、DR 3件）、落札件数は3件（うちDR 2件）であった。
  - 電源4件が不落となった。一般送配電事業者が不落と判断したのは、以下の理由による。
    - ・ 技術審査（運用要件）で不合格であったこと
    - ・ 追加性要件を満たさなかったこと
    - ・ 上限価格を超過していること
- 平均落札価格は299円/kWであり、2023年度夏季東京エリア kW公募時の平均価格（11,316円/kW）と比して、非常に安値であった（理由については9頁参照のこと）。
- 今回の公募における合計落札額は、約2.9億円であった。
- なお、落札量が募集量を充足していないが、資源エネルギー庁の第6回次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会（2026年5月20日）における2026年度夏季需給見通しによると、東京エリアは安定供給に最低限必要な予備率3%以上は確保できる見通しとなっている。

# (参考) 2026年度の需給の見通し (最新)

第6回次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会  
(2026年5月) 資料5

## 2026年度の電力需給の見通し (夏季)

- 今回の需給検証から、月を前後半に細分化して見通しを算出。2026年度夏季は、全エリアとも10年に一度の厳しい暑さを想定した電力需要(猛暑H1需要)に対し、最小予備率時において**安定供給に最低限必要な予備率3%を確保できる見通し**。
- ただし、**一部エリアでは3%台と厳しい状況**。高需要期に加え端境期の電力需給にも留意しつつ、更に需給バランスが厳しくなることが見込まれる場合には、安定供給確保のため、必要に応じて追加供給力対策などを講じる。

各エリアの予備率(厳気象H1) 最小予備率時

<3月時点※再算出した数値>

エリア	7月	8月	9月
北海道	8.3%	7.2%	11.0%
東北			
東京	3.5%	2.4%	4.0%
中部	9.5%	5.4%	4.5%
北陸			
関西			
中国	22.8%	8.7%	18.0%
四国			
九州	9.5%	12.0%	28.4%
沖縄	14.6%		

<今回(5月14日時点)>

エリア	7月		8月		9月※	
	前半	後半	前半	後半	前半 (1日~18日)	後半 (19日~30日)
北海道		7.4%	7.7%	6.3%	8.3%	17.3%
東北						
東京		4.6%	3.5%	3.7%		9.9%
中部	6.1%	9.6%	8.3%	5.4%	4.2%	21.8%
北陸						
関西						
中国		9.7%	10.6%	9.0%	18.0%	
四国	11.3%	22.8%	14.6%			
九州	6.1%	9.7%	10.6%		4.2%	16.5%
沖縄	12.8%	14.6%	12.0%	12.0%	28.4%	28.3%

※9月は時期による需要の差が大きいため、単純な前半後半で分割するのではなく、2026年度においては、高需要が想定される9/1~18を前半として評価している。相対的に需要が低下する9/19日以降は、他の端境期並の需要水準であるため、過去の需要実績(過去10か年の各エリア需要実績のうち、最大日を参照)に対して、9/19日~9/30日の供給力平均値を参照した予備率見通しで評価している。

(注1) 発動指令電源の考慮等により、最小予備率時の予備率が最大需要時を上回ることがある。

## ② 価格規律の適用対象となる事業者の入札価格の考え方

- 今回の公募落札者は、いずれもPivotal Supplierとなる事業者（以下「当該事業者」という）の応札であった。kW公募におけるPivotal Supplierの入札価格の考え方については、第63回制度設計専門会合（2021年7月）で整理されているところ。当該事業者に対し入札価格の考え方を聴取した結果は以下のとおり。

### 【事業者の入札価格の考え方】

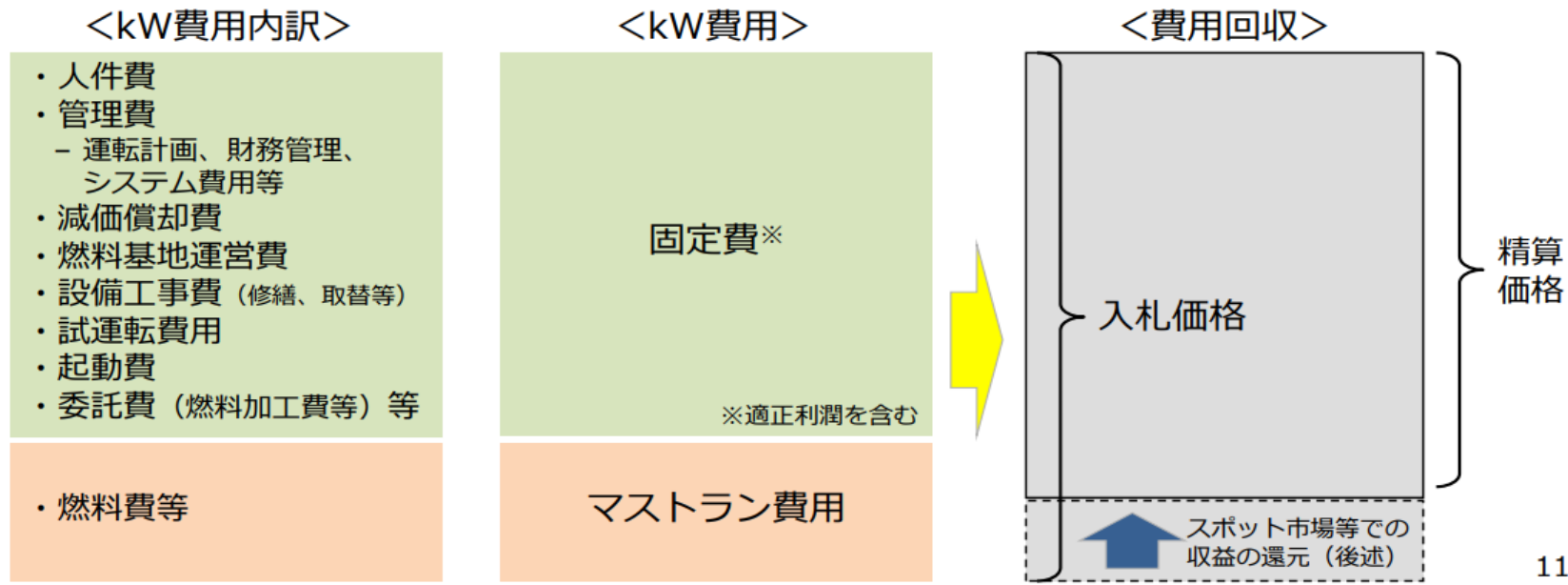
- 固定費
  - 第63回制度設計専門会合で整理された費目を計上。
  - 2026年度に予定されていた大規模修繕工事を1年後ろ倒しする調整をすることで、今回の公募応札を実施し、通常業務に追加して発生する費用を計上。
  - なお、DR供出に関しては、需要家との価格決定で入札価格を決定。

# (参考) 市場支配力を有する事業者における入札価格

第63回制度設計専門会合（2021年7月）資料7

## 入札価格の基本的な考え方

- 市場支配力が行使可能な事業者に対する入札価格の規律については、不合理な価格設定を抑制しつつ、稼働に要するコスト等については、適切に回収されるようなものであるべき。
- 稼働に要するコスト等としては、例えば、以下の費目を基本とした必要最小限のコストを入札価格として設定することとしてはどうか（マストラン費用の必要性は後述）。
  - 燃料費等の入札時点では不確定な要素については、合理的な予測に基づく価格とすること。
  - 減価償却費等は、今回応札する電源の稼働において追加的に発生する費用を対象とすること。



### ③当該事業者の入札価格の考え方に対する事務局の評価

- 前項の事業者の入札価格の考え方に対する事務局の評価は以下のとおり。

#### 【事務局の評価】

#### ➤ 固定費

- 第63回制度設計専門会合で整理された費目（人件費、管理費（システム費用）、修繕費、試運転費用、委託費等）が計上されていることを確認した。
- また、DRについては、**需要家との協議によるDR協力対価によって、入札価格が決定されていることを確認した。**
- 特に、今回の公募において、**2023年度夏季東京エリアkW公募時と比べて落札価格が大きく減少（11,316円/kW→299円/kW）した要因は、対象となる電源が違う事に加え、今回の応札対象機は、もともと2026年度に稼働予定はなく、2027年度の稼働に向けて予定され、既に2027年度の容量市場収入で修繕費等を手当て済みであることから、修繕費にかかわる追加コストを必要最小限に抑えたことで、前回と比べて費用が大きく減少したことを確認した。**
- 以上より、**入札価格の考え方や内訳について、特段、問題がないことを確認した。**

# まとめ

- 今回のkW公募では、価格規律の対象となる事業者の入札価格の考え方について確認を行い、問題となる点は確認されなかった。
- 今後については、落札電源に関する2026年度夏季の追加供給力としての利用が終わった段階において、実際の利用電力量や精算金額等の実績について、本会合で結果報告をさせていただく。